

# 貸借対照表

( 2018年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,485,214	流動負債	9,237,455
現金及び預金	5,505	買掛金	3,082,385
売掛金	7,737,117	短期借入金	200,000
棚卸資産	154,386	未払金	735,781
繰延税金資産	394,516	未払費用	1,498,595
前払費用	1,169,436	未払法人税等	80,877
その他	1,024,251	未払消費税等	581,833
		前受金	2,923,464
		工事契約等損失引当金	73,883
		その他	60,634
固定資産	2,233,928	固定負債	359,257
有形固定資産	240,465	役員退職慰労引当金	36,613
建物(純額)	105,019	繰延税金負債	143,661
工具、器具及び備品(純額)	135,446	その他	178,983
		負債合計	9,596,713
		(純資産の部)	
無形固定資産	66,443	株主資本	3,126,105
ソフトウェア	61,264	資本金	450,000
その他	5,178	利益剰余金	2,676,105
		利益準備金	112,500
投資その他の資産	1,927,019	その他利益剰余金	2,563,605
投資有価証券	25,121	繰越利益剰余金	2,563,605
関係会社株式	40,000	(うち当期純利益)	1,713,459
前払年金費用	773,597		
長期前払費用	816,817	評価・換算差額等	△3,675
その他	271,483	その他有価証券評価差額金	△3,675
		純資産合計	3,122,429
資産合計	12,719,143	負債純資産合計	12,719,143

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成しております。

## 2. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法 . . . . . 全部純資産直入法

・時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品 . . . . . 移動平均法による原価法

・仕掛品 . . . . . 個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で計算しております。

主な耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・建物 . . . . . 6年～18年

・工具、器具及び備品 . . . . . 2年～15年

### (2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・市場販売目的 . . . . . 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用 . . . . . 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失負担見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務費用の処理方法 . . . . . 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 . . . . . 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末時点での要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計算基準

(1) 受注制作のソフトウェアの収益の認識基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 . . . . . 900,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,130,400	利益剰余金	1,256.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月30日 臨時株主総会	普通株式	469,800	利益剰余金	522.00	2017年9月30日	2017年10月31日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,071,000	利益剰余金	1,190.00	2018年3月31日	2018年6月29日